

3,19 東海四県統一行動への静岡からのアピール

「ウクライナ戦争」が一年を過ぎ、今なお激しい戦闘が続いています。この戦争が世界に与えている状況はきわめて深刻です。

力こそ正義だ、力によってしか平和はもたらされない、という軍事力=抑止力信仰が・・・20世紀がそうであったように・・・そうした状況がまたぞろ世界を覆いつつあります。この国も例外ではありません。

2月25日、岸田首相は記者会見で、「ウクライナの次は東アジアだ。わが国は、一層抑止力を強化する必要がある」と語っています。

言うまでもなく中国を敵国とした『台湾有事』を想定した発言です。しかし、「ウクライナの次は東アジアだ」というのは、まったくの事実の捏造です。

ウクライナは主権国家であり、台湾は主権国家ではありません。中国の一部であり中国の領土であることは、71年の国連総会決議を待つまでもなく国際的常識です。すでに1979年1月1日の中米国交樹立宣言以来、中国は繰り返し「武力統一の放棄」をかかげ、昨年10月の「共産党大会」においても「最大の忍耐をもって平和統一へと進む」と宣言しています。

何よりも、当時者である台湾の人々の世論は、台湾政府の調査ですら、なんと85%が「現状維持」を望んでいる。また、「米国に頼ってこそ台湾を守れるか」という問いには67%が、「守れない」と答えています。そして、台湾の対中貿易は、この緊張関係と言われているなかでも40%近くを占め断然トップです。台中関係は、経済的にももはや、共存共栄関係にあります。

ですから、『台湾有事』の言葉は、米国と日本が持ちこんだ対中国戦争のための扇動であり、台湾の人々にとってははなはだ迷惑千万な話しであり、あり得ない、まさに虚構・フィクションです。

このフィクションがまかり通る根底にあるのが、安倍政権以来、政権やメディアが扇動する「中国脅威論」、結果としての「一億総嫌中翼賛化」です。それを背景として今回の安保三文書・敵基地攻撃能力保有と五年間43兆円が出てきています。

78前の戦争がそうであったように、政権の思うままの扇動・誤情報に操られてはなりません。私たちは、もう二度と騙されてはなりません。

この年を“あらたな戦前”にしないために、断固とした反戦・平和の闘いに立ち上がりましょう!!

2023年3月19日
戦争をさせない1000人委員会・静岡